

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 12 04	中期総合計画主要施策番号	3-13	担当課	部・課	薬事管理課	
事業名	医薬品適正使用・環境整備事業				内 線	2673	
					E-mail	yakuji@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~	根拠法令等	薬事法				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	医薬品の安全確保対策として、医薬品の使用状況等の調査、市場流通している医薬品の品質検査を実施し、医薬品を安心かつ適正に使用することを推進し、健康被害発生の未然防止を図る。 平成18年度から始まった薬学教育6年制により、平成22、23年度の薬学部新卒者がいないため、未就業薬剤師の就業促進のための研修会を実施し、薬剤師不足を解消を図ることにより、適正な医療を提供する。					
	対 象	・後発医薬品 ・未就業薬剤師					
	目指すべき姿	・後発医薬品の品質が先発医薬品の品質と同等であることが確認され、医療機関で幅広く使用されている。 ・未就業薬剤師が就業しやすい環境が整い、医療機関での薬剤師が充足している。					
	事業内容	・後発医薬品について、品質検査を実施する。 ・後発医薬品使用の現状、課題、対策等を協議するため、関係団体、関係機関から構成するジェネリック医薬品使用促進連絡会を開催する。 ・未就業薬剤師が就業しやすくするための研修会を実施する。					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	4,715	1,926	2,041	
	決 算 額 (B)		千円	3,400	1,082	-	・報償費:148千円(ジェネリック医薬品使用促進連絡会) ・需用費:198千円(印刷製本費) ・役務費:513千円(郵送代) (平成24年度から国庫補助のみ)
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	2,126	93	-	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.60	0.60	0.60	
		概算人件費 (C)	千円	4,990	4,955	4,955	
	概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	8,390	6,037	6,996	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	後発医薬品品質検査		検体	4	12	8	・病院及び薬局におけるジェネリック医薬品の採用基準の調査、ジェネリック医薬品の使用促進に向けたアンケート調査を行った。
	ジェネリック医薬品使用促進連絡会		回	2	3	2	
	後発医薬品数量シェア		%	23.0	23.9 (4月～11月)	30	(平成24年度から6年制卒の薬剤師が供給されるため、未就業薬剤師研修会実施予定なし) (効率指標 算出式) 未就業薬剤師研修会に係る報酬及び需用費/開催回数
	未就業薬剤師研修会(活)		回	2	3	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 未就業薬剤師研修会		円/回	46,350	31,000	-	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・1成分で多くの製品が流通している後発医薬品について、溶出試験を実施する。 ・県内2地区以上において薬剤師研修会を開催する。			・市場流通している後発医薬品12製品について、溶出試験を実施し、基準に適合していることを確認した。 ・未就業薬剤師就業促進事業として、薬剤師研修を県内3地区において開催し、5名参加した。 以上により概ね期待どおりであった。			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・後発医薬品は国策として安心使用促進が打ち出されており、安心使用のための品質検査を実施した。 ・未就業薬剤師就業促進事業については、H24年度からは薬学教育6年制による卒業者が世に出ることから、県の関与を終了する。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		・後発医薬品を含む医薬品の適正使用については、引き続きジェネリック医薬品使用促進連絡会を有効に活用し、関係団体等と連携を図る必要がある。 ・未就業薬剤師就業促進事業実施にあたっては、県の関与を終了する。				
	特記事項						